災害に強いまちづくりシンポジウム

南海トラフ地震最新被害想定から考える
～災害に強いまちの実現に向けて～

国土交通省

○ これまでの地震での教訓や、防災・減災に向けた地域の取組みの現状や課題などを学び、「災害に強いまちづくり」を考える機会とするため、平成25年度よりシンポジウムを開催。

○ 令和7年度は、内閣府から公表された南海トラフ地震の新たな被害想定を踏まえ、災害に強いまちづくりに関わる施策と先進取組事例を学ぶとともに、その到達点と課題を整理し、行政ができることと、住民・事業者・地域とともにできることを模索することをテーマに開催。

日　　時　：令和7年11月26日（水）13：30～17：00
場　　所　：栄ガスビル5階　ガスホール
主 催 者　：中部地方整備局・独立行政法人都市再生機構
参加者数　：対面約60名、WEB約260名、合計約320名　（自治体職員、一般参加者等）
プログラム

- 開会挨拶 ……【中部地方整備局長】
- 基調講演
  - ・最新の南海トラフ地震対策と今後の方向性 ……【福和氏】
- 講演
  - ・南海トラフ地震に対する都市防災政策の最近の動向 ……【柳田氏】
  - ・URによる事前防災・復興まちづくりへの支援 ……【佐光氏】
  - ・事前復興まちづくり計画のプロセスと、地域特性を踏まえた工夫と課題 ……【松本氏】
- パネルディスカッション ……【福和氏、柳田氏、佐光氏、松本氏、稲垣氏、葛西氏】

「その時はくる「今」の備えが未来を変える」

①「今」何をすべきか、何ができるか（できることの限界点）

②あらゆる人が主体となって取り組むにはどうすれば良いか、どう啓発していくか、何が障害となるか

- 閉会挨拶 ……【独立行政法人都市再生機構　中部支社長】







Speakers & Panelists


あいち・なごや
強靱化共創センター長
福和 伸夫 氏


国土交通省都市局都市安全課
都市防災対策官
柳田 穣 氏


独立行政法人都市再生機構
災害対応支援部部長
佐光 清伸 氏


下田市防災安全課
防災係長
松本 瞬 氏


名古屋市住宅都市局
都市計画部担当課長
稲垣 太朗 氏


株式会社いのちとぶんか社
取締役
葛西 優香 氏

災害に強いまちづくりシンポジウム

南海トラフ地震最新被害想定から考える
～災害に強いまちの実現に向けて～

国土交通省

概要

日時：令和7年11月26日（水） 13:30～17:00　形式：対面・web併用によるハイブリッド形式　参加者：全国の自治体職員、一般参加者等

目的：南海トラフ地震の最新被害想定を踏まえ、災害に強いまちづくりを進めるためになにができるか考えることを目的とする。

『最新の南海トラフ地震対策と今後の方向性』　あいち・なごや強靭化共創センター　センター長　福和　伸夫　氏



南海トラフ地震という国難。日本の耐震基準は最低基準なので、大地震発生後に住宅に住み続けられるということは補償されていない。新たな被害想定では災害関連死が旧被害想定結果の3倍に増えており、命を守るだけでなく「命をつなぐ」対策が必要。そのためには、耐震化と強靭化、危険を避ける土地利用を同時に実現し、国民全員で取り組んでいくことが必要。

『南海トラフ地震に対する都市防災政策の最近の動向』　国土交通省　都市局　都市安全課　都市防災対策官　柳田　穣　氏



「まちづくりの健康診断」で災害リスクやまちの脆弱性が、事前にチェックされているかは疑問。被災後にめざすべき都市構造の実現を図るための取組は考えられているか、問題意識を持っている。
立地適正化計画の策定、防災まちづくりの支援策や高台移転の支援策など各種制度を活用し、自治体の取組、事前復興準備を進めてほしい。

『URによる事前防災・復興まちづくりへの支援』
独立行政法人都市再生機構　災害対応支援部部長　佐光　清伸　氏



阪神淡路大震災以降、URは主に生活インフラを中心に震災復興を支援。東日本大震災や能登半島地震の被災自治体に技術職員を派遣、住家の被害認定、建物や宅地の応急危険度判定、土地区画整理事業等の支援や災害公営住宅の整備支援等を実施。福島県大熊町、双葉町ではコミュニティ活動も支援。
災害に強いまちづくりには、立場や専門が異なる関係者間で共通認識、共通目標を持つということが必要。

『事前復興まちづくり計画のプロセスと、地域特性を踏まえた工夫と課題』
下田市　防災安全課　防災係長　松本　瞬　氏



大規模災害発生時は孤立等の半島地域の特性、人口減少・高齢　化等が復興リスクを高めている。事前復興のあり方検討や体制整備が必要。
グローバルとローカルを組み合わせた「グローカルシティ下田」を掲げ、持続可能で発展性のある復興を考える計画として、事前復興計画を策定。計画は完成形ではない。今後も検討し、実効性を高めていく。

パネルディスカッション
『その時はくる「今」の備えが未来を変える』





●講演者の柳田氏、佐光氏、松本氏に加え、名古屋市住宅都市局都市計画部の稲垣氏、いのちとぶんか社の葛西氏を迎え、行政、住民などまちづくりに関わる多様な主体の観点から議論を展開。

①「今」何をすべきか、何ができるか（できることの限界点）

- （稲垣氏）名古屋市では、地震災害を想定して事前復興の各種取組を展開。都市計画と防災の両方の技術を有する職員の育成が課題。
- （松本氏）孤立したときに備えて、伊豆半島で広域防災協議会を設置、共助体制を構築。
- （葛西氏）浪江町の復興まちづくり、コミュニティ再生を支援。市民が本気でやらないといけないという気持ちになれるかどうかが、今、この国に迫られている。

②あらゆる人が主体となって取り組むにはどうすれば良いか、どう啓発していくか、何が障害となるか

- （松本氏）自助、共助が大事だということを熱意を持ち市民に伝えなければならない。
- （稲垣氏）まちに対する地元住民の愛着を行政が把握し、計画に反映することが重要。
- （柳田氏）地元自治体が熱意を持って取り組める環境整備と支援を実施していく。
- （佐光氏）省庁や公共団体等の調整も含め、災害に強いまちづくりを積極的に支援する。
- （葛西氏）肩書ではなく人間として語り合い、あらゆる関係者が本気で対話をしていく。
- （福和氏）個々の専門的な力をつなぎ、次世代のために国民一丸・本気で取り組む。